

実務論点・改正事項を確認する

12月決算の直前対策

- I 「消費税額とみなされない額」に要注意
インボイス制度導入に伴う会計上の留意点
- II 知識不足・チェック体制不備に注意
分配可能額の計算におけるチェックポイント
- III 投資信託の取扱いが今期初適用
時価算定会計基準の会計処理・開示ポイント
- IV 税効果、表示、遮断措置など
グループ通算制度適用の会計処理・開示のポイント
- V 繰延税金および当期税金の取扱い
グローバル・ミニマム課税に係る会計上の留意点
- VI ステブルコインの取得・移転等の処理は
電子決済手段の会計処理・開示のポイント
- VII 金融商品会計基準等との比較で理解
電子記録移転有価証券表示権利等の会計上の留意点
- VIII OCIに対する課税・グループ法人税制関連
未適用の改正法人税等会計基準等における留意点
- IX 分離元企業における現物配当の会計処理等
パーシャルスピンオフ対応改正会計基準案の要点
- X 3月決算会社の開示動向を参考に
サステナビリティ関連情報の開示上の実務ポイント
- 恒例企画
2023年12月決算関連資料一覧

今12月決算では、10月から始まった消費税インボイス制度の影響や、昨今話題の分配可能額の計算ミスなどの実務論点のほか、今期から強制適用となる時価算定基準等の会計基準や、開示府令改正に伴うサステナビリティ関連情報開示の義務化などの改正事項にも注意する必要がある。本特集では、これらの12月決算の実務上の留意点を、3月決算の動向なども踏まえ解説してもらった。巻末の決算関連資料一覧と合わせてお役立ていただきたい。